

都市整備

建築確認処分の違法決定

つた場合などは、家族が区民であれば入所できるようにすべきではないか。「鐵庵」ではこのような条件はないとのことだった。民営とはいえ、区が区有地を貸与または支援する以上、区民が利用しやすいよう入所条件の統一化を図るべきではないか。

答 現時点では区民優先と考えるが、柔軟な対応ができるよう検討したい。

介護保険のホテルコスト

岩永議員 ホテルコストが導入され、区内デイサービスの昼食費の自己負担はどうか。利用者が困らないよう、区は必要な助成をすべきでは。

答 導入前は、450円、550円程度、導入後は平均750円程度。現段階では制度外の助成は考えていない。

天皇・皇后両陛下の行幸啓

吉原議員 天皇・皇后両陛下が、しらすぎホームを訪問された。両陛下は、施設の利用者・入所者の方とお話もされたと聞いたが、どのような様子であったか。

答 両陛下とも、利用者・入所者の方、お一人おひとりの手を取らんばかりにそばに寄り、大変優しくお言葉を交わされていた。本当にご熱心にお話をお聞きになり、うなずかれ、受けとめておられる様子であった。



耐震補強改修

こしみず議員 木造住宅密集地域の耐震改修が急務の中野にとって、耐震診断が耐震改修につながるが大切と考える。1981年以前に建てられ、耐震性能が劣ると認定された木造住宅について、耐震補強改修を進める助成制度を検討すべきではないか。

答 耐震補強は、基本的には自らの責任で行うべきと考えており、公的な資金による助成は考えていない。耐震改修の相談窓口には、耐震改修事例集を置くとともに、安価な耐震改修工法のメニューを紹介するなど、耐震改修の啓発に努めている。

おやすみどころ

こしみず議員 沼袋駅周辺では、まちづくり勉強会が実施されており、地域の機運も高まっている。高齢者比率の高い沼袋地域に、商店街活性化への取り組みからも、「おやすみどころ」を設置すべきと思うが、区の考えはどうか。

答 「おやすみどころ」などの取り組みが区内で実施されることは、商店街や地域の活性化の観点から望ましいことと考える。商店街、NPO、地域の方々の力で企画運営されるような動きがあれば、積極的に支援を行いたい。

水害対策

こしみず議員 神田川流域の浸水の危険がある場所については、建物の高さ制限の緩和が認められている。今回の水害では、妙正寺川、江古田川付近も被害を受けており、高さ制限の緩和策を同様に検討するべきではないか。

答 妙正寺川、江古田川沿いの周辺一帯は、第一種低層住居専用地域であり、低層住宅が多い。水害被害軽減策の一つとして、周辺への影響も含め、高さ制限緩和の効果について検証を行いたい。

山手通り

岩永議員 中野坂上の交差点のバス停は、風害がひどいので、上屋だけでなく囲いもつけること、山手通り全線の

バス停に上屋をつけること、また、雨水対策として山手通りの透水性舗装を要請してほしい。

答 バス停の上屋や囲いは、バス事業者・道路事業者などに働きかけたい。透水性舗装の要請は考えていない。

熱供給事業の防災効果

飯島議員 警察大学校等跡地整備における具体的な防災の取り組みとして、平和の森公園隣接の水再生センターの熱源を利用して熱供給事業を実施してはどうか。環境効果のほか、ボイラーなどの危険物をなくし、蓄熱槽に蓄えられた大量の水を防火や生活利用に利用できるといった効果が期待できるのでは。

答 熱供給事業は、都市災害抑止の効果があると認識しているが、導入にあたっては、初期投資やランニングコストなどの課題もあるため、事業を行う企業などと協議し、手法を探っていく。

道路・公園の整備

山崎議員 道路や公園の整備は、行政が行う仕事の最たるものの一つであるが、現在は、行財政5か年計画などにより先送りされている。これらの事業は、財政状況に左右されることなく、計画的に実施すべきと思うがどうか。

答 道路や公園の整備には、毎年度一定の予算が必要となるが、財政事情により思うように進んでいないのが現状である。今後は、事業の執行計画を立て、整備の考え方に

教育

小中学校の改築経費

篠議員 小中学校43校のうち35校が今後20年間に改築期を迎える。小中学校再編計画案前期5年(平成17年～21年)における小中学校の改築・改修経費は8校で100億円程度と見込まれているが、義務教育施設にかかる都区財政調整基金算定額は年9億6千万円であり、義務教育施設整備基金残額はわずか約6億円に過ぎない。とても改築ができない金額とは思えない。どのように考えているのか。

答 学校施設の改築・大規模改修は一度に多額の経費を必要とする。義務教育施設整備基金の計画的な積み立てと取り崩し、起債をバランスよく導入していきたい。

教育施設の安全対策

大泉議員 子どもたちが巻き込まれる事件が数多く報道され、保護者から不安の声が高まっている。区には、子どもの安全を守り、安心して教育が受けられる環境をつくる責務がある。区は、教育施設などに防護用品を配備したが、それだけでは十分とは言えない。最も大きな効果が期待できる、警備員の配置についてどのように検討しているのか。

答 学校の安全対策には施設整備による対策と人的対応を組み合わせて行う必要がある。効果的で最善の対策について検討していきたい。

文化・芸術の振興

来住議員 2001年の文化芸術振興基本法の制定を受け、他区では振興策を条例化している。中野区では振興策について、自治体としてどのように進めていくのか。

答 中野区が持つ魅力や資源などを活用し、中野区らしい振興策を考えていきたい。また、その中で条例についても、その必要性や仮につくる場合の内容を研究していきたいと考えている。

障がい・情緒障がい学級

むとう議員 小中学校の知的障がい学級や情緒障がい学級の増設の検討状況は。また通常学級に在籍する学習障がいや高機能自閉症などの生徒や担任教員への対応策は。

答 知的障害学級は増設の必要があり、学校再編計画を踏まえて検討する。情緒障害学級は希望する生徒の状況を見極め対応したい。通常学級の障害児には養護学校の教員による巡回指導を行い、担任教師、生徒、保護者に対する支援体制の整備を図る。

過ごす時間の確保のために、教育委員会のできることは。

答 習熟度別少人数指導やチームティーチングなど、個に応じたきめ細かな指導を工夫するとともに、放課後や長期休業中の補充、発展的学習の実施など、子どもと向き合う時間の確保に努力している。

教科書選定

吉原議員 今回選定した中学校歴史的分野の教科書は、中学生に革命を推奨し、日本国内での革命や、日本人同士で戦争を起こすことが目的ではないかとの疑問が残るなど、社会主義に関する記述が偏っているのではとの指摘があるが、どう考えているか。

答 すべての教科書は国の検定を受けており、学習指導要領の目的に適合している。選定は、教育委員会の権限と責任において、子どもが勉強する上や、教師が指導する上など、総合的に一番適切なものという視点で行った。

生徒による学校評価

きたごう議員 第一中学校では、生徒による学校評価をしている。相談ごとや悩みを気軽に先生に相談できるといふ項目が、非常に評価が低い。教育委員会の見解は。

答 思春期を迎えると、教師を避ける傾向がある。スクールカウンセラーや心の教室相談員を活用するなど、教育相談体制を充実させたい。

学校再編に関する手続き

大内議員 ①小中学校の再編計画案では、統合の対象となる学校はいずれも廃止し、新たに統合新校を設置するとある。新校の名称や校歌、校章などを決めていく手続きをどうするのか。②統合委員会は、どのようなメンバー構成を考えているか。

答 ①平成20年度に統合する予定の学校に関しては、今年度中に統合委員会を設置し、まず校名を協議し、決めていただく。続いて校歌、校章、指定用品などの協議をしていただきたいと考えている。②基本的には両校の関係者と町会だが、具体的には地元との話し合いの中で決めていく。

通学路の安全確保

大内議員 十一中と六中の統合に際しては、六中の生徒が西武新宿線を横断して通学することになる。生徒の利便性や安全性を考えて、野方駅と沼袋駅の間に跨線橋を設置する考えはないのか。また、設置した場合、何人くらいの生徒が利用すると考えているか。

答 経費や工期がどのくらいかかるか研究したい。設置した場合、70人から80人くらいの子供が利用することになると考えている。

区政一般

障害者送迎バスの一般利用

篠議員 核家族化の流れの中で高齢者だけの世帯が増えている。高齢者の足の確保のため、区内を巡回している障